

愛知県経済の現状と見通し <2018年7月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	一部に弱さがみられるが、景気は持ち直し 消費は力強さを欠くものの、輸出や生産活動が上向くなど、県内景気は持ち直している	→	
	当面の見通し	一部に弱さが残るが、回復していく見通し 海外情勢の不透明感がリスクとして残るものの、所得環境の改善や生産活動の持ち直しに伴い、総じて回復していく見通し	→	
家計部門	個人消費	持ち直しの兆し 百貨店販売額は2か月ぶりの前年比減少	→	
	雇用	高水準 有効求人倍率は3か月連続の前月比上昇	→	
	住宅投資	一進一退 住宅着工戸数は2か月連続の前年比増加	→	
企業部門	企業活動	増加基調 鉱工業生産指数は7か月連続の前年比上昇	→	
	企業倒産	悪化傾向にある 企業倒産件数は4か月連続の前年比増加	→	
海外部門	輸出	増加基調 名古屋港通関輸出金額は16か月連続の前年比増加	→	
公共部門	公共投資	弱含み 公共工事請負金額は2か月ぶりの前年比増加	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、⇄：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀：晴、|：晴～曇、☁：曇、|：曇～雨、☔：雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 佐藤
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	➡
		水準評価	

現状

個人消費は、持ち直しの兆し。

個人消費の動向を支出側からみると、5月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比+7.5%と4か月ぶりに増加(図表1)。費目別にみると、国内外旅行費などの教養娯楽(同 45.0%)が減少したものの、交通・通信(同+70.6%)や、授業料などの教育(同+259.3%)が大幅に増加。

個人消費の動向を販売側からみると、5月の県内百貨店販売額は、前年比 0.5%と小幅に減少。高額品などその他の商品が増加したものの、ゴールデンウィーク期間に気温が上がらなかったことから夏物衣料が売れず衣料品が減少。一方、スーパー販売額は同+2.4%と、飲食料品や住関連品が売れ、9か月連続の増加(図表2)。

6月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比 7.4%と2か月連続の減少(図表3)。車種別にみると、軽乗用車(同+2.8%)は2か月ぶりに増加したものの、小型車(同 15.2%)や普通車(同 6.7%)が減少し、全体を押し下げ。

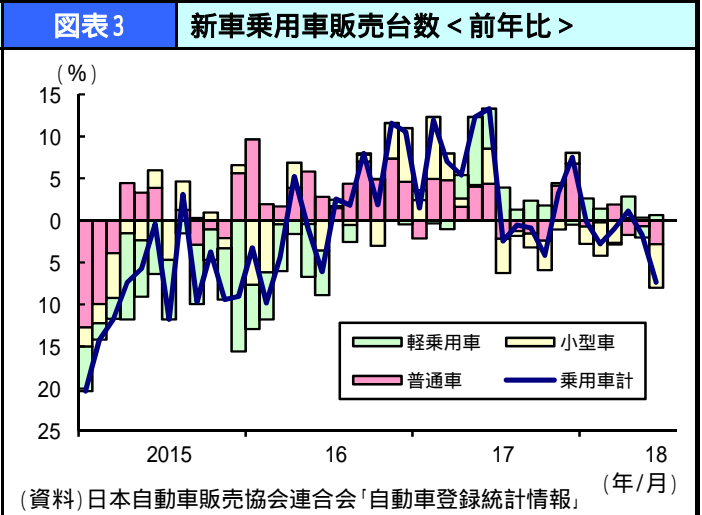
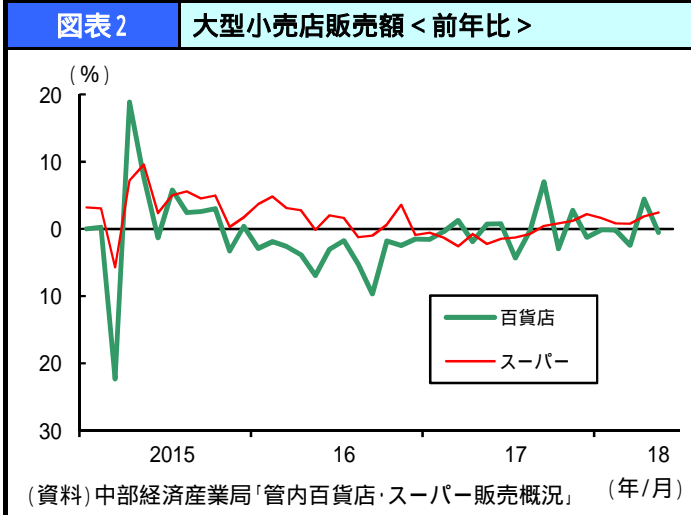
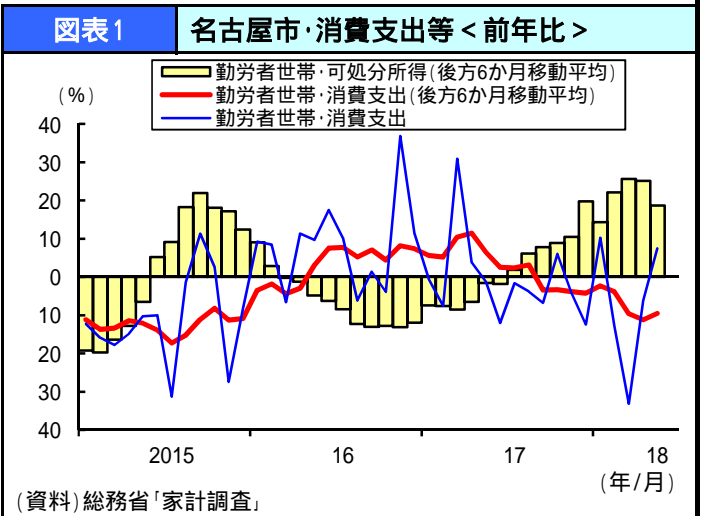
見通し

米中貿易摩擦といった先行き不安が消費者の間で広がっているほか、ガソリン価格の高値での推移が消費意欲を悪化させ、消費を下押しする可能性。もっとも、2018年の春季労使交渉において全国平均を上回る賃上げが続くなど賃金が増加する方向にあり、所得環境の改善が持続。こうしたなか、季節商品や高額商品を中心に売上が増加すると見込まれ、先行き、個人消費は緩やかな持ち直しが続く見通し。加えて、今夏の記録的な猛暑に伴いエアコンや清涼飲料などの売上が増加しており、猛暑特需を受けて消費を一時的に押し上げる公算が大。

5月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
 前年比 +7.5% (4か月ぶりの増加)
 ・交通・通信: 前年比 +70.6% (2か月連続の増加)
 ・教育: 前年比 +259.3% (2か月連続の増加)

5月 大型小売店販売額
 ・百貨店: 前年比 0.5% (2か月ぶりの減少)
 ・スーパー: 前年比 +2.4% (9か月連続の増加)

6月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
 30,806台 前年比 7.4% (2か月連続の減少)
 ・小型車 9,626台
 前年比 15.2% (3か月ぶりの減少)



雇用	高水準	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用は、高水準。

5月の雇用環境をみると、新規求人倍率が2.99倍(前月比 0.02ポイント)と小幅に低下した一方、有効求人倍率は1.98倍(同+0.03ポイント)と3か月連続で上昇し、雇用情勢が一段と改善(図表4)。また、同月の新規求人数は前年比+8.7%と19か月連続の増加。主要産業別にみると、非製造業のうち医療、福祉(同+9.0%)や運輸業、郵便業(同+7.7%)などで増加したほか、製造業(同+16.3%)は輸送用機械器具製造業などが増加。

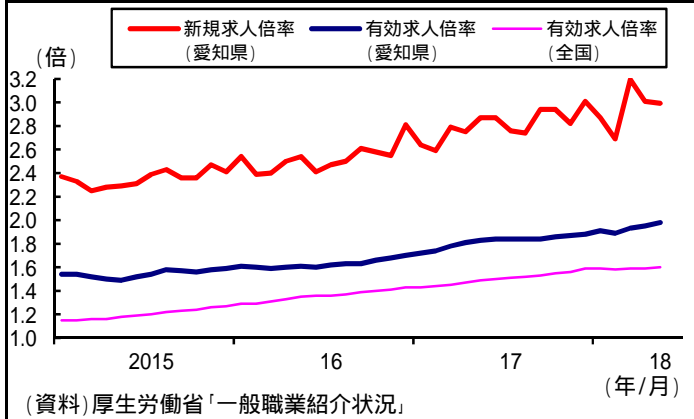
見通し

高齢化の進行、外国人観光客の増加に伴い、サービス業など幅広い業種で大幅な雇用の不足感が続く見込み。現状、求職者数は前年比マイナスが続き、企業では労働力確保のため、求人をパートから正社員へ切り替えるなど待遇面の見直しが拡大。人手不足がさらに深刻化すれば企業活動の制約となる懸念も。

5月 求人倍率(季節調整値)

- ・有効求人倍率: 1.98倍
前月比 + 0.03ポイント(3か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率: 2.99倍
前月比 0.02ポイント(2か月連続の低下)

図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値>



住宅	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

住宅投資は、一進一退。

5月の住宅着工戸数は前年比+32.5%の増加と、弱い動きが続いていたが、直近では高めの伸びに(図表5)。利用関係別にみると、分譲(同+51.1%)では、一戸建て(同+41.1%)やマンション(同+68.5%)が大幅に増加。加えて、大幅減となった前年の反動を受けた貸家(同+32.7%)や、持家(同+17.9%)も増加。

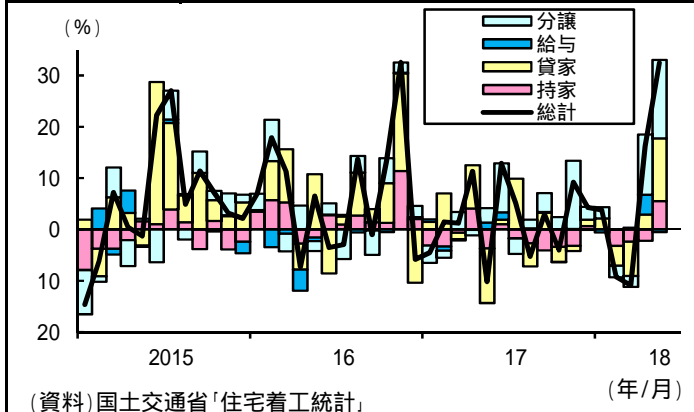
見通し

相続税の節税を目的としたアパートの建設需要に一服感がみられているほか、サブリース契約(不動産会社による一括借り上げ)に関するトラブル増加を背景とした不動産投資の下押しなどを受けて、貸家建設による一層の押し上げは見込めず。もっとも、名古屋市を中心にマンションの建設計画が複数発表されており、分譲住宅が着工戸数を今後も下支えする見込み。総じてみれば、横ばい圏での推移となる見通し。

5月 住宅着工戸数

- 6,023戸 前年比 + 32.5% (2か月連続の増加)
- ・持家: 1,652戸
前年比 + 17.9% (5か月ぶりの増加)
- ・貸家: 2,255戸
前年比 + 32.7% (2か月連続の増加)
- ・分譲: 2,053戸
前年比 + 51.1% (2か月連続の増加)

図表5 新設住宅着工戸数

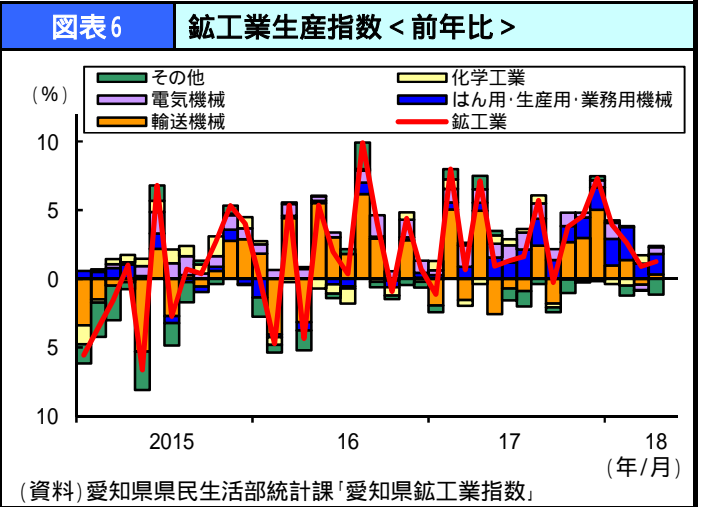


3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	増加基調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 企業の生産活動は、総じて増加基調。
 4月の鉱工業生産指数は、前年比 + 1.3%と7か月連続で上昇(図表6)。業種別にみると、県内生産ウエートの約半分を占める輸送機械(同 + 0.7%)や、電気機械(同 + 7.6%)が2か月ぶりに上昇に転じたほか、はん用・生産用・業務用機械(同 + 13.7%)は伸びが拡大。
見通し
 海外向けの新型車や自動車部品をはじめとする輸送機械の増産や、自動化ニーズの高まりに対応するための工作機械の増産が生産の押し上げにつながる見通し。もっとも、トランプ米政権が検討している自動車への追加関税が発動されると生産を大幅に下押しする懸念があるほか、7月の豪雨に伴う西日本の自動車工場の稼働停止が、一時的に影響を及ぼす可能性も。総じてみれば、緩やかな増加傾向が続く見込み。

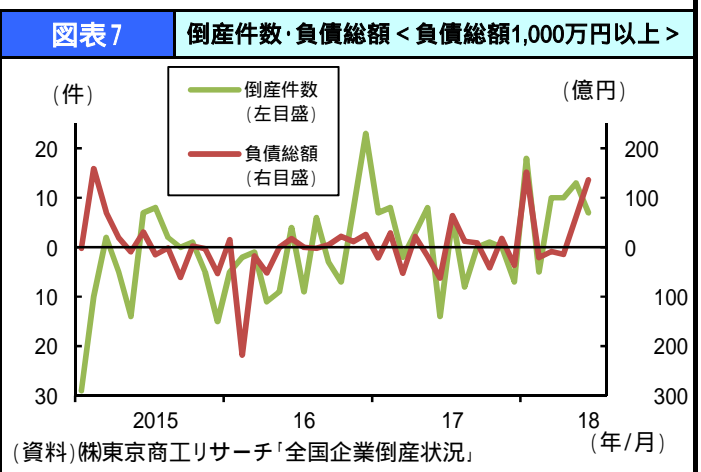
4月 鉱工業生産
 前年比 + 1.3% (7か月連続の上昇)
 ・輸送機械:
 前年比 + 0.7% (2か月ぶりの上昇)
 ・はん用・生産用・業務用機械:
 前年比 + 13.7% (18か月連続の上昇)
 ・電気機械:
 前年比 + 7.6% (2か月ぶりの上昇)
 ・化学:
 前年比 + 2.4% (2か月連続の上昇)



企業倒産	悪化傾向にある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 企業倒産は、悪化傾向にある。
 6月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は57件(前年比 + 7件)と、4か月連続の増加(図表7)。負債総額は186億円(同 + 136億円)と、ゴルフ場運営会社の大型倒産を受けて、2か月連続の増加。倒産件数、負債総額ともに増加傾向が持続。
見通し
 国内外需要の回復を背景に企業の業況改善が続いているものの、ゴルフ場など一部のサービス分野で倒産が増加しているほか、中小企業では人手確保が困難で人手不足関連倒産が増加。消費者の節約志向が今後も続く予想されるほか、事業継続に支障が生じる求人難も進み、先行き、倒産がさらに増加する懸念あり。

6月 企業倒産
 ・倒産件数: 57件
 前年比 + 7件 (4か月連続の増加)
 ・負債総額: 186億円
 前年比 + 136億円 (2か月連続の増加)



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	増加基調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 輸出は、増加基調。 5月の名古屋港通関輸出額は、前年比 + 13.4%と16か月連続で増加(図表8)。仕向地別にみると、中国(同 + 22.8%)や中国を除くアジア(同 + 13.5%)、西欧(同 + 19.4%)など、多くの国で増加。品目別では、自動車(同 + 11.7%)や工作機械(同 + 28.9%)が増加。</p> <p>見通し 5月の一般機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は前年比 + 27.6%と12か月連続の増加。地域別にみると、北米(同 + 29.4%)、アジア(同 + 29.3%)などすべての地域でプラス。今後、米中貿易摩擦の激化がマイナスに作用する可能性があるものの、自動車関連製品需要が下支えし、プラス基調は続く見通し。</p>			
<p>5月 名古屋港通関輸出額 9,784億円 前年比 + 13.4% (16か月連続の増加) ・中国: 前年比 + 22.8% (3か月連続の増加) ・アジア(中国を除く): 前年比 + 13.5% (11か月連続の増加)</p> <p>5月 一般機械海外受注高 305億円 前年比 + 27.6% (12か月連続の増加) ・北米: 前年比 + 29.4% (12か月連続の増加)</p>		<p>図表8 名古屋港通関輸出額 < 前年比 ></p> <p>(資料) 名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	弱含み	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、弱含み。 6月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 + 4.0%と3か月連続の増加。また、請負金額は同 + 8.0%と2か月ぶりの増加(図表9)。発注者別にみると、名古屋市などの市町村(同 + 13.5%)が増加したほか、愛知県(同 + 50.0%)や国(同 + 150.8%)なども増加。</p> <p>見通し 道路整備を中心に建設工事案件が継続的にみられており、インフラ事業は底堅く推移する見込み。加えて、名古屋市などの市町村では、厳しい財政状況のなか大幅な増加は見込み難いものの、庁舎の建て替え工事など大型案件を発注する自治体が出てきている状況。こうしたなか、先行き、一進一退で推移する見通し。</p>			
<p>6月 公共投資 ・公共工事請負件数: 989件 前年比 + 4.0% (3か月連続の増加) ・公共工事請負金額: 563億円 前年比 + 8.0% (2か月ぶりの増加)</p>		<p>図表9 公共工事請負金額 < 前年比 ></p> <p>(資料) 東日本建設業保証(株)「愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)</p>	

県内経済トピックス

(2018年6月)



1. 愛知県がフランス南部のオクシタニー地域圏と相互協力に関する覚書を締結

6月5日、愛知県はフランス南部のオクシタニー地域圏政府と友好交流や相互協力に関する覚書を締結。ヨーロッパの航空機メーカー、エアバスが本社を置くトゥールーズが圏都である同地域圏政府との関係を深め、愛知県内の航空宇宙産業の販路開拓を目指すほか、自動車産業や観光などでも連携・協力する。

オクシタニー地域圏は、フランス南部のトゥールーズとモンペリエという2つの大きな都市圏が2016年に統合して誕生。航空宇宙産業のみならず、海外企業も含め多くの研究開発施設やハイテク分野の産業が立地。加えて、フランスのワインの3分の1が生産されるなど農業も盛んで、愛知県との共通点が多いことから覚書締結に。

2. 2009年から復元を進めてきた名古屋城本丸御殿が完成し、全面公開

6月8日、2009年から3期に分けて行われてきた名古屋城本丸御殿の最後の復元工事が完了し、全面公開が開始。第2次世界大戦中の空襲で建物の大部分が焼失したものの、江戸時代の文献や戦前期の写真、実測図など、戦火を逃れて残った史料を基に、各分野の専門家らが協力し、忠実に復元された。

名古屋城本丸御殿は、尾張藩主の住居かつ藩の政庁として、1615年に徳川家康の命によって、天守閣の南側に建築。城郭建築の最高傑作と言われ、1930年には天守閣とともに城郭として初めて国宝に指定された。近世書院造の建造物で、木曾檜を使った木造建築。総面積3,100㎡、13棟の建物で構成。

3. 韓国のLCCのエアプサンが中部国際空港に就航

6月21日、韓国の格安航空会社(LCC)のエアプサンは、中部国際空港と韓国・釜山を結ぶ航路を開設。同路線でLCCが就航するのは初めてで、定期便が1日1往復する。料金はシーズンや旅客需要に応じて変動するものの、片道1万円以下が中心と、これまでよりも割安な運賃で観光からビジネスまで幅広い旅客需要を取り込む。

エアプサンは2007年に設立し、日本には2010年に釜山 - 福岡線で参入。釜山発着では現在、成田と関西、福岡、新千歳の4路線で運航。中部国際空港は、国際線と国内線の運航便数のうちLCCの比率が13%と、関西国際空港(43%)、成田空港(31%)と比べて低く、今後、利用者の増加に向けて、LCCの積極的な誘致を進めていく方針。

景 気 指 標

三重銀総研
2018/7/27

< 愛知県 >

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2016年	2017年	2017年		2018年		2018年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	2月	3月	4月	5月	6月
大型小売店販売額(既存店)	(1.4)	(1.0)	(0.7)	(0.6)	(0.3)		(0.3)	(1.3)	(0.5)	(0.8)	
百貨店	(3.5)	(0.2)	(0.2)	(0.5)	(1.0)		(0.2)	(2.4)	(4.5)	(0.5)	
スーパー	(0.4)	(1.4)	(1.2)	(0.6)	(0.0)		(0.6)	(0.6)	(1.3)	(0.9)	
新車登録・販売台数(台)	256,872 (5.0)	266,615 (3.8)	62,467 (5.0)	65,483 (2.8)	75,657 (3.3)	57,335 (5.1)	23,261 (5.8)	33,797 (1.0)	16,307 (2.0)	18,230 (0.6)	22,798 (10.5)
有効求人倍率(季調済)	1.63	1.82	1.84	1.87	1.91		1.89	1.93	1.95	1.98	
新規求人倍率(季調済)	2.52	2.81	2.81	2.92	2.91		2.69	3.19	3.01	2.99	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.7)	(0.1)	(0.4)	(1.0)	(1.2)		(0.7)	(1.4)	(1.4)		
実質賃金指数(同)	(1.8)	(0.5)	(0.9)	(1.8)	(2.6)		(2.3)	(2.5)	(2.2)		
所定外労働時間(同)	(2.9)	(0.5)	(2.7)	(0.6)	(1.0)		(0.7)	(2.9)	(0.7)		
常用雇用指数(同)	(0.5)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(1.5)		(1.7)	(1.2)	(1.3)		
新設住宅着工戸数(戸)	62,377 (6.2)	63,650 (2.0)	16,465 (1.1)	16,815 (3.1)	14,222 (6.1)		4,736 (9.3)	4,967 (10.9)	5,691 (16.2)	6,023 (32.5)	
鉱工業生産指数	(1.7) -	(4.5) -	(3.3) < 2.1>	(6.7) < 2.8>	(2.8) < 6.4>		(3.1) < 5.0>	(1.6) < 1.3>	(1.3) < 0.7>		
企業倒産件数(件)	522	524	125	135	151	166	38	58	54	55	57
(前年同期(月)差)	(6)	(2)	(2)	(6)	(23)	(30)	(5)	(10)	(10)	(13)	(7)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,450 (0.9)	3,140 (9.0)	853 (2.9)	709 (21.1)	836 (20.5)		352 (31.2)	236 (31.8)	327 (19.9)	270 (39.1)	
名古屋港 輸出(億円)	107,455 (6.3)	117,401 (9.3)	29,785 (12.3)	31,476 (11.7)	30,381 (8.6)		9,909 (3.6)	11,486 (6.8)	10,585 (10.1)	9,784 (13.4)	
公共工事請負金額(億円)	4,508 (5.5)	4,719 (4.7)	1,265 (10.4)	893 (19.1)	692 (24.5)	1,778 (8.1)	142 (43.8)	385 (20.6)	808 (15.2)	408 (3.5)	563 (8.0)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(0.4)	(0.3)	(0.5)	(0.8)	(0.7)		(0.8)	(0.7)	(0.7)	(0.8)	

< 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2016年	2017年	2017年		2018年		2018年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	2月	3月	4月	5月	6月
大型小売店販売額(全店)	(0.0)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.1)		(0.2)	(0.7)	(1.4)	(0.5)	
同 (既存店)	(1.2)	(1.2)	(1.0)	(0.8)	(0.5)		(0.0)	(1.3)	(0.1)	(1.2)	
有効求人倍率(季調済)	1.61	1.78	1.80	1.83	1.88		1.86	1.91	1.92	1.93	
新規求人倍率(季調済)	2.40	2.65	2.67	2.79	2.80		2.67	3.01	2.81	2.87	
新設住宅着工戸数(戸)	83,446 (5.3)	85,365 (2.3)	21,965 (1.8)	22,572 (3.3)	18,679 (6.9)		6,218 (9.2)	6,476 (9.1)	7,432 (11.0)	7,752 (22.2)	
鉱工業生産指数	(0.4) -	(5.7) -	(5.7) < 3.3>	(8.9) < 3.0>	(6.3) < 4.3>		(6.5) < 4.1>	(6.1) < 2.2>	(7.1) < 2.9>	(8.7) < 0.9>	
企業倒産件数(件)	736	767	182	212	207	215	56	83	68	75	72
(前年同期(月)差)	(1)	(31)	(7)	(17)	(34)	(15)	(3)	(15)	(6)	(12)	(3)
域内外国貿易 純輸出(億円)	75,742	80,064	20,473	22,437	19,820		6,617	8,647	7,563	5,657	
輸出(億円)	149,433 (8.7)	161,759 (8.2)	40,639 (12.0)	43,865 (11.3)	41,868 (8.7)		13,883 (6.1)	15,624 (6.5)	14,466 (10.2)	13,325 (11.9)	
輸入(億円)	73,691 (18.6)	81,695 (10.9)	20,166 (13.1)	21,428 (15.1)	22,048 (6.3)		7,266 (18.5)	6,976 (5.4)	6,903 (8.3)	7,668 (16.5)	

：各指標における直近の数値